

2024年度あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）フォローアップ会議  
会議録

1 日時

2025年3月27日（木）午後1時30分から午後3時30分まで

2 場所

愛知県自治センター 4階 大会議室

3 出席者

（1）委員

青木議長、大谷委員、清本委員、兒島委員、後藤委員、小林委員、坂委員、  
塩谷委員、新原委員、松本委員、森委員、山本委員、雪田委員、吉永委員  
（以上14名）

（2）事務局

環境局：杉本地球温暖化対策監

環境局地球温暖化対策課：

磯谷課長、上杉担当課長、松尾担当課長、岡田課長補佐、吉田課長補佐、  
成瀬課長補佐、北川主査、手嶋主査、服部技師、飯島技師

（以上11名）

4 傍聴人

2名

5 会議内容

（1）開会

（2）議事

ア 愛知県内の温室効果ガス排出量（2022年度）について

事務局から、資料1「2022年度温室効果ガス総排出量について」によ  
り説明を行った。

イ 愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）について

事務局から、資料2「愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）」によ  
り説明を行った。

<質疑応答>

(小林委員) 2022年度の温室効果ガス排出量が若干増加した原因は、電力のCO<sub>2</sub>排出原単位が上昇したためとのことだが、例えば、前の年度に割り戻すと実質どのくらいの増加又は減少になっているかという情報を教えてほしい。

また、省エネの観点からすると、修正をかけて、実施者の努力を認める指標があるとよい。

(事務局) 計算していないので、数字を申し上げることはできないが、前年度と同じ電力のCO<sub>2</sub>排出原単位を使った場合は、全体としては減少という結果になると思う。

また、中部電力グループは、2030年までに販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上削減するという目標を掲げているので、今後、減らす努力をされるものと考えている。

(小林委員) 2013年度などと決めて、その値で比較することが考えられる。もちろん電気事業者は、排出係数を下げる努力をするわけだが、工場や家庭での努力が見えやすいようにするための参考値があるとよい。

(事務局) エネルギー消費量については推計をしている。

例えば、前年度から、家庭部門のエネルギー消費量については減少している、世帯当たりのエネルギー消費量で見れば減少している、といった、エネルギー消費量という形で数字が見えるようにできればいいと考えている。

(松本委員) 運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量ということで、残念ながら前年度から増えてしまっている。事務局の話では、旅客が伸びたとのことだったが、貨物も増えていると思う。旅客と貨物では、その対策も異なるので、その中身もしっかりとらえなければいけない。実態をどのように把握されているか。

(事務局) 旅客については、コロナ禍で大きく下がり、まだ回復の途上にある状況である。

貨物については、回復が早く、2021年度の段階でだいぶ増えており、今回は前年度比で若干減少している。走行距離は前年度比で増加したものの、燃費が改善したことが減少の要因である。

(松本委員) ネットの普及などによって貨物の走行距離は増えていると思うが、燃費の改善によって排出量自体は減少しているということは理解した。

旅客については、自動車の利用と公共交通の利用で排出量が大きく変わってくる。公共交通の利用が主に回復してくるのであれば、CO<sub>2</sub>の排出量はあまり増えてこない。したがって、それに応じた対応策というものが考えられる。

今回の説明は、どちらかということ車両の排出対策ということで、EV・FCV化や充電スタンド、水素ステーションのことが中心であり、これらもすごく

大事ではあるが、あいち交通ビジョンにも書かれているように手段の転換というものも重要である。愛知県はエコモビリティライフという特徴的な取組をやられているし、地球温暖化防止戦略にも書かれているにもかかわらず、それに全然触れられてないのはなぜか。

(事務局) 運輸部門の温室効果ガスは、自動車がほとんどを占めている。また、愛知県は自動車が大変多い県ということで、自動車関連施策を中心に記載した。

公共交通への転換については、都市・交通局がしっかり進めている事業なので、来年度以降は具体的に記載する。

(松本委員) 自動車産業を支えることも重要であるが、目標はCO<sub>2</sub>を削減することである。それに対しては、やはり手段の転換だと思う。自転車推進計画も愛知県は作られて、自転車道の整備も進められているので、手段の転換は大きいCO<sub>2</sub>削減になる。さらに県民一人ひとりが意識してやれることでもあるので、是非そこも入れてほしい。

もう一点、EVの補助金のことで、ある国が輸入車に対して25%関税をかけるということで、それに対して他のある国はその国から入ってくるEVは補助対象から外すという話題があるが、愛知県は何か考えているか。

(事務局) 愛知県としては、国の方針が変わっていない中で、短期的に何か対策するということは全く考えてない。長期的に見て、2030年度に向けて戦略に基づく各種事業を進めている。

(松本委員) 自動車産業的意味合いとCO<sub>2</sub>削減という意味合いでは、どちらかというCO<sub>2</sub>削減の意味合いをもって施策を決めていくということを理解した。

(小林委員) 資料2のp.62の水素・アンモニアサプライチェーン構築のところで、アンモニア由来の水素をカーボンニュートラル燃料としているが、これは誤解を招く表現ではないか。アンモニアは基本的には海外から持って来て、そのアンモニアから水素を作って、その水素を活用することになる。

もう一点、廃棄物由来のCO<sub>2</sub>は、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>の一つの大きな発生源である。これに対しては、資料であまり触れられていないが、焼却の中間処理業者は大変苦慮している。持ってこられるものは、焼却処理しないといけないが、必ず温室効果ガスが出てしまうため、もどかしさをもって対応している。愛知県として施策を考えてもらいたい。

(事務局) 非エネルギー起源CO<sub>2</sub>は廃棄物の焼却が中心かと思うので、資源循環推進課にしっかりと伝えていくが、なるべく廃棄物をリサイクルするというかたちでの取組を進めていると聞いている。ただし、リサイクルすると処理コストが上がるケースもあり、排出事業者の方でもリサイクルする流れ

になっていくといいと考えている。

また、サーキュラーエコノミーの考え方を踏まえ、リサイクルを進めていきたい。

(小林委員)

リサイクルを進めるとかえってCO<sub>2</sub>が増えるという報告もあるので、適切に取り組んでほしい。

(雪田委員) 県は、非常に多くの緩和策や適応策に取り組んでおり、努力していることはわかる。ただし、資料2に実績の数値が載っているものとなないものがある。p. 75 の人づくりのところで、登録者（講師）や県民利用、Web 閲覧とあるが、例えば閲覧数や講演の依頼回数などが載っていれば、事業の実績がどう変化したか評価しやすいと思う。

また、ZEB 施設の見学とはどこを見ているのか。

(事務局) ZEB 施設については、県の環境調査センターが ZEB の認証を得ている。

環境学習プラザも環境調査センターの中にあるので、環境学習プラザへ小学生などに来ていただき、その施設自体が ZEB 認証施設ということで、体験型展示等で学習をしつつ、太陽光発電設備が壁面にはられている様子等 ZEB 施設を見学いただいている。

また、実績については、できる限り具体的数字を記載したいと考えている。

(吉永委員) 家庭部門の指標について、ZEH の基準と CASBEE は違う評価であり、ZEH のほうが上であるが、ZEH 基準に則っているものの数をカウントしておかないと、認証申請が複数出せない中で CASBEE の認証が減ってってしまうのはしかたがない。むしろ、上位評価である ZEH が増えてこればいいと思っている。

それと一緒に、2050 年でも 7 割の既存住宅が残るといわれているので、いかに既存の住宅を耐震改修しながら、ZEH までいかなくとも断熱改修を進めていくかということが大きな問題になる。p. 19 を見ると、省エネ設計・改修（ZEH 基準）には、国、県、市を合わせて補助率 5 分の 4 と非常に多くの補助を出している。これは進んで当然とも思うが、件数が下がってしまう。別の補助金の話であったが、当日に全部売り切れてしまう補助金の出し方は、ハードルを下げすぎたという証拠なのであまりよくない。2 次募集にはいかないが、1 次募集で順当に埋まるぐらいの匙加減をしながら、やっていってほしい。

(事務局) CASBEE あいちや p. 19 の補助金については、建築局が所管しているのでしっかり伝えつつ、環境局でも、住宅用について補助金を出しているので、建築局と連携しながら進めていく。CASBEE あいちについては、条例で 2 千 m<sup>2</sup>以上の全ての建築物について届け出が義務付けられている。この割合が

少しでも目標に届くように、引き続き取組を進めてまいりたい。補助金の補助率については、今後とも検討をしていきたい。

(山本委員) 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトに関連して、県有林で生み出した森林クレジットを販売したとのことだが、県有林以外にも展開していくのか。

(事務局) 森林吸収の J クレジットについては、手続きが多岐にわたるということと、森林を 10 年以上長期間保存しないといけない義務付けがあるということで、県内での活用事例がほとんどない状況である。そのため、県が率先して、豊田市の県有林で昨年度から実証事業を開始し、今年度 484 トンのクレジットを創出した。県有林については、引き続き創出して販売を進めていきたい。

県有林以外にも森林はたくさんあるので、セミナーやイベント、マニュアル等を活用して、ノウハウを広めていき、県有林以外にも普及を進めていきたい。

(山本委員) CO<sub>2</sub> を吸収ということでは、木材を利用することも必要だと思うが、資料の中であまり触れられていない。

(事務局) 利活用の拡大については、KPI の目標値にしている。また、県有施設は当然だが、民間施設でも県産木材を使っただけのような支援等を実施して、県産木材の利用拡大を進めている。

(小林委員) 再エネ由来のエネルギーの供給について、2030 年からカーボンニュートラルメタンが 1 %、その他の証書等で 5 %、都市ガスがカーボンニュートラル化される。都市ガスも再エネ由来の電気と同じように考えることができるようになる。その後の計画は具体的になっていないが、都市ガスのカーボンニュートラル化を入れてほしい。そうしないと、電力だけでは、レジリエンスに問題がある。

(事務局) 都市ガスについては、以前は排出係数が一定だったが、今は事業者ごとに排出係数が変わっている。また、グリーンメタンはじめ、CO<sub>2</sub> が少ない都市ガスが販売されている現状があるので、それらを踏まえて検討していきたい。

(兒島委員) 名古屋商工会議所では、従来からセミナーや講演会といった形で環境に関する情報提供を行ったり、相談窓口を設置したりしているが、今年度は愛知県と一緒にあって、相談窓口を設置するとともに、SBT のセミナーを開催した。相談の現場では、カーボンニュートラルに向けてどうしたらいいかということ想定した窓口でありながらも、そういった実績はまだまだ少ない状況である。どうしても中小企業が脱炭素のアクションを起こそうとしたときに、原材料高、エネルギー価格の高騰、人手不足など目の前の経

営課題の優先順位を高くしてしまう。省エネなど設備の補助金が中小企業にとっては取り組みやすいと思うので、引き続き支援をお願いします。

また、p. 20 の産業・業務部門対策の中に、脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進があるが、中小企業からは、環境対応製品を作ったとしても買ってくれる先がないと聞くことがある。そういう意味では、供給だけでなく、需要の創出に向けた取組も促進してほしい。

(事務局) 県としては、愛知環境賞の表彰や、環境イノベーションの事業において技術の開発支援を実施している。また、経済産業局でも支援は実施しているので、全庁一丸となって脱炭素型の技術・製品・サービスの普及が進むように引き続き支援していきたい。

(大谷委員) ストップ温暖化教室のように、小さいときから温暖化問題について知るということは大事なことだと感じている。气象台でも出前授業など、小学生などを対象にいろいろな取組をしている。そこで、p. 15 の写真にあるような、温暖化に関する実験とはどのようにやるのか伺いたい。

(事務局) ストップ温暖化教室は、愛知県地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託する形で実施をしている。講師として出向いているのは、地球温暖化防止活動推進員で、元々先生をやっていた方や、民間企業で環境のことに携わっていた方等がボランティアとして活動している。学校からも大変好評をいただいている、希望数が増えて、現在 1 万名の目標をほぼ達成する状況となっている。実験については、キットを貸し出し、火力発電の実験等を行っている。推進員には、研修を開催し、センターからノウハウを伝えている。講義だけではなかなか興味を持ってもらえないので、推進員の方それぞれがいろいろな興味を引くスキルを持っていて、大変ご活躍いただいている状況である。

(清本委員) 事務局から話があったように、ストップ温暖化教室は愛知県から委託を受けて実施している。講師は、愛知県の地球温暖化防止活動推進員で、生徒に分かりやすくということと、将来の世代にいい環境を残したいという思いのある方が熱意を持った講座をやっている。それから、小学生の 4 年生くらいを中心に講座をやっているが、地球温暖化についてできるだけ興味を持っていただく、あるいは自分事化していただけるようにしながら、家に帰って家族の人に話してもらおうということも目指している。

(後藤委員) KPI の目標値が野心的であることは承知しているが、現状の数値を見ると EV 等の保有割合等でまだまだ課題はある。補助金などの支援は引き続き実施してほしいが、人気のある施策であるにも関わらず、数字だけ見ると伸びがまだまだのところもあるため、支援の仕方はこのままでいいのか、さらに起爆剤となるようなことを新たに考えたほうがいいのか検討し、目

標に近づくようにしてもらいたい。

(事務局) 高い目標値を掲げているものが多数あり、特にそういったものについては、目標まで遠く離れている現状もあるので、目標達成に向けてしっかり取り組んでいきたいと考えている。

(松本委員) 皆の合意の上で設定した目標について、今の段階で高すぎたというのは時期尚早である。目標から乖離があるものに関しては、本会議において重点的にこういうことをやりますという提案が出てくるべきであるが、残念ながら出てきてない。足りないところは手厚くする、十分達成できたところは減らしていくというのがあればよかった。

(事務局) 高すぎたので諦めるということではなく、高い目標ではあるが達成に向けてしっかり取り組んでいきたい。

また、資料2の最後に来年度予算の資料を掲載している。ゼロエミッション自動車の補助金に関しては、FCVの商用車がだんだん出てきているということで、今回、その部分の補助を増やしている。他にも、事業によって拡充していく部分があるので、しっかり進めていきたい。

(塩谷委員) 来年度から事業者が購入するFC商用車に対して、愛知県と国の方でベース車両との差額を補助するとのことだが、国、県の補助で足りない分を補うかたちで市も一緒に補助していこうと考えている。市も一緒になって普及率が上がるように取り組んでいきたい。

(新原委員) 国の地球温暖化対策計画を2月18日に決定したところである。政府の方針としては、カーボンニュートラルに向かって2035年、2040年の中間目標を立てて、地球温暖化対策をしっかり取り組んでいくこととしている。そのため、環境省の事業を活用した県の取組については、引き続き進めていってほしい。

それから、中小企業の取組を強化することに関連するが、これまでのさまざまな支援制度や認定制度の実績が出てきたときに、優良事例や取組事例を業種別に固有名詞入りで発信することで、企業も取組やすくなる。情報発信については環境省も協力したい。

(事務局) 環境省の事業については、来年度以降も引き続き活用させていただきたい。また、産業・業務部門については、できる限り事業者に分かりやすい形で情報発信をしていくので、協力をお願いする。

(吉永委員) 産業部門で化石燃料を使っている蒸気ボイラーの電気式ヒートポンプへの転換が非常に遅れている。日本では蒸気を電気ではできないと思いついでいるところも多いと思う。コストもあるかと思うが、国内のメーカーも製造しているので、ZEBの国の支援では工場は対象になっていないが、地域の産業が多いところを利用して事例をたくさんアウトプットしてほしい。

い。

(森委員) 名古屋市も、あいち脱炭素経営支援プラットフォームと似たような省エネ相談の窓口や事業者への支援を実施している。例えば、令和6年度から中小企業向けの省エネと再エネの補助金を始めており、開始してすぐに終わってしまった実態があった。実行計画を作った際に事業者アンケートをとったところ、中小企業からはお金と情報がないという意見があり、拡充を進めている。温室効果ガスを減らしていくためには、県や市、経済団体が似たようなことをやるというよりは、手分けをしてやっていかないとなかなか目標達成できないのではないかと。県がプラットフォーム等を活用して、似たような事業を統合していってもらえることを期待している。

(事務局) プラットフォームについては、昨年度の環境省のモデル事業で設立したものである。市町村や愛知県に本店を持つ地方銀行、信用金庫等、日ごろから中小企業とさまざまなチャンネルを持っている機関に入ってもらい、営業に行くときに脱炭素経営についてお話をさせていただくなどしながら、中小企業にアプローチしていきたいと考えている。引き続き名古屋市などと協力しながらしっかりと進めていきたい。

(兒島委員) 名古屋商工会議所では2022年から独自で中小企業のカーボンニュートラルに対する相談窓口を設置した。はじめは会員対象だったが、現在は愛知県のプラットフォームの枠組みの一つとして、会員のみならずいろいろな相談を受けるといった体制で県の協力をさせていただいている。

(坂委員) 政府は、第7次エネルギー基本計画に基づき、補助制度などで支援しながら再生可能エネルギーを増やしていく方針である。一方で、太陽光発電については、地域と共生がうまくいっていないことが多分にある。地域と共生の面については、県と一緒にやっていきたい。

ウ その他  
特になし。

(3) 閉会